2023年5月30日
大豊工業株式会社

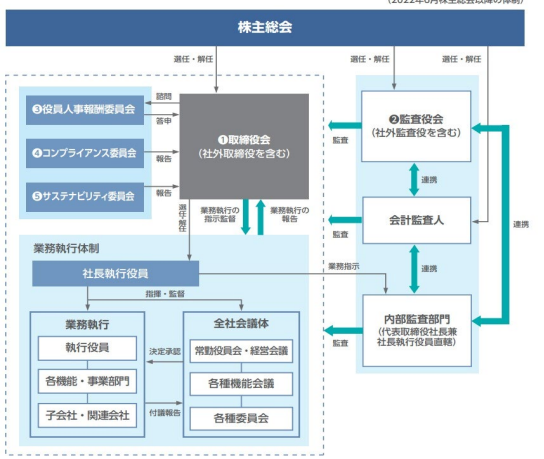
TCFD提言に基づく情報開示

現在、気候関連問題は深刻化しており、企業が経営を続ける上で大きな影響を与える可能性があります。TCFD(Task Force on Climate Related Financial Disclosures)とはG20の要請により金融安定理事会(FSB)から発足されたタスクフォースであり、企業に対して「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」という4つの観点から気候変動問題に対する企業の取り組みを開示することを推奨しています。
大豊工業株式会社はTCFDに沿った情報開示を行うとともに、持続可能な発展を目指しさらなる検討を進めてまいります。

①ガバナンス

2022年2月から、気候関連問題を含む持続可能な社会への貢献に向けた活動を目的として「サステナビリティ委員会」を設置しました。
当委員会では社会・環境問題をはじめとする解決すべき重要な課題(マテリアリティ)を特定し、事業を通じた当該課題への取り組みを取締役会に報告しています。原則1/年以上開催し、構成メンバーは取締役5名(うち社外取締役2名)となっています。

(図) ガバナンス体制図



②戦略

将来的な気候変動問題による影響を移行リスク(2℃以下)、物理的リスク(4℃)に分けて分類し、リスクと機会の抽出を行いました。また、抽出したリスクと機会についてそれぞれ当社への財務影響の大きさを予測し掲載しています。
今後は事業への影響について精度を高めるとともに、それぞれのリスクと機会に対する取り組みを進めてまいります。

(図)シナリオ分析

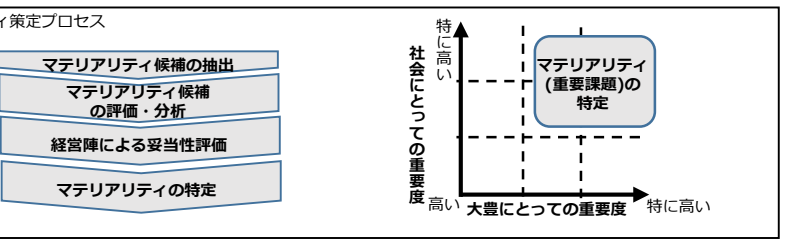
リスク	区分	変化要因	事業への影響		評価
移行リスク	政策規制	・カーボンプライシングの導入	リスク	電気・ガス費用増加による操業コスト増加	大
				省エネ設備導入による投資コスト増加	中
	市場技術	・電気自動車の増加	機会	既存の電動車製品や新製品開発による売上増加	大
			リスク	エンジン部品の売上減少	大
				新製品開発のコスト増加	大
		・低燃費製品の需要増加	機会	自動車の燃費向上に貢献する製品の売上増加	大
	評判	・脱炭素化への動向	リスク	脱炭素化への取り組みや適切な情報開示を行わないことによる投資家からの評価低下	中

リスク	区分	変化要因	事業への影響		評価
物理的リスク	急性	・感染症や伝染病の蔓延	リスク	感染症、伝染病流行による工場の操業停止	小
		・ゲリラ豪雨や台風発生増加による水害		サプライチェーンの寸断による操業停止	大
				冠水被害による操業停止や設備修繕費の増加	大
	慢性	・海面上昇		洪水等による物流の寸断	中
		・気温上昇		空調コストの増加	小

③リスク管理

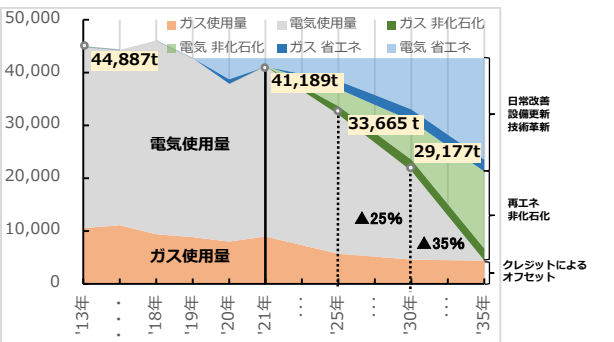
気候関連問題によるリスクを含め重要課題(マテリアリティ)を特定し、対応策の検討を行っています。特定方法としては抽出した事象について評価・分析を行い、経営陣による評価のもと、当社のマテリアリティとしています。
また、特定において、取り組むべきマテリアリティを「社会にとっての重要度」と「大豊にとっての重要度」の2つの観点からプライオリティを決定しています。

(図)マテリアリティ策定プロセス



特定したマテリアリティの例として、地球環境に貢献する製品の開発や脱炭素社会の実現、環境負荷物質の低減による循環型社会への貢献を定めています。主な取り組みとして、新製品開発やCO2を始めとした環境負荷物質の低減等を行っています。
また、物理的リスクに関するものとしては災害対策本部のもと、サプライチェーンマネジメントの強靭化を含むBCM体制の強化を推進しています。

④指標と目標

気候関連リスクに対して大きくCO2、廃棄物、水資源などの目標値を定めています。
右図のCO2の削減シナリオのもと、2035年のカーボンニュートラル達成に向けた取り組みを推進しています。
2025年に25%削減、2030年に35%削減(2013年比)の削減を目指し、日常改善の実施や工程刷新、エネルギー転換を実施しています。

(図)CO2削減シナリオ